

金融危機が英国実態経済に与えている影響

～国民の日常生活のみならず2012年のロンドン五輪にまで大きく影響～

日本生命ロンドン事務所 御手洗 聡

1——はじめに

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機は、英国にも大きな影響を与えている。そして、その影響は金融業界にとどまらず、英国国民の生活そのものを直撃しており、実態経済への影響も顕在化している。

英大手住宅金融ハリファックスが発表した12月の住宅価格指数は前年同月比▲16.2%と過去最大の下落幅となったほか、2008年第3四半期にはGDP成長率が前年同期比▲0.5%となり1992年以来16年ぶりにマイナス成長を記録し、既に英国経済が景気後退入りしていることを示した。

2——英国金融機関への影響

ロンドンにはニューヨーク、東京とならぶ国際金融センターとして名を馳せているが、ウォールストリート発の金融危機の影響をニューヨーク同様大きく受けている。

具体的には、保有する資産の時価が大きく下落する中、各金融機関のバランスシートは大きく悪化し、株価は年初来大きく下落した。これに対して、英国政府は10月に総額500億ポンド（約7.5兆円）の銀行救済策を発表し、大手銀行RBS、ロイズTSB、HBOSには最大370億ポンド（約5.5兆円）の公的資金注入を決定し、上記3行を実質的に国有化する中、各金融機関は経営

効率化のためにリストラを進めることとなり、RBSをはじめとして金融セクターでは大幅な人員削減が行われている。経済全体で見ても、英国の失業率は既に6%に達し、過去10年間で最悪の水準にまで悪化しており、今後2010年まで失業者数は増加傾向を辿ると言われている。

3——英国実態経済への影響

今回の金融危機は上記のように、英国金融機関を直撃する格好となったが、国民の日常生活にも大きな影響を与えている。

英国はサッカー発祥の地として有名である。中でも一部リーグであるプレミアリーグの人気は世界的にも高く、1試合当たり約3.5万人もの人が世界中より観戦に訪れる。このような英国国民の代表的な娯楽であるプレミアリーグにおいても景気後退の影響は顕著に現れている。

デイビッド・ベッカムを輩出し、現在もクリスティアーノ・ロナウドといったスター選手を抱え、アジアにも多くのファンを持つといわれる名門チームのマンチェスター・ユナイテッドは米大手保険AIGと2006年に4年で総額5,600万ポンド（約80億円）のスポンサー契約を結んでいた。しかし、今般AIGが実質国有化されたことを受け、巨額のスポンサー契約が見直される可能性があると言う。

また、フランク・ランパード、ジョー・コー

ルといった現イングランド代表選手を輩出したウェストハム・ユナイテッドも英大手旅行会社のXLホリデーと2007年に3年で総額750万ポンド（約11億円）のスポンサー契約を結んだが、今年の9月に当社が倒産したことを受けスポンサー収入を失うことになった。加えて、当クラブのオーナーであるBjorgolfur Gudmundsson氏はアイスランド大手銀行ランズバンクの会長で筆頭株主である。当銀行は今般、金融危機の影響で政府管理下に置かれ、当会長はクラブへの影響はないとのコメントを発表しているが、先行き予断を許さない状況である。

加えて、イングランド・サッカー協会のデービッド・トリーズマン会長は、イングランドのサッカークラブが合計約30億ポンド（約4,500億円）の負債を抱えていると明らかにした。そして、そのうち3分の1以上を4大クラブ（マンチェスター・ユナイテッド、アーセナル、リバプール、チェルシー）が占めていると明かし、ビッグクラブが破綻する可能性もあると警鐘を鳴らしている。

もう1つ英国文化において欠かせないものはパブの存在であろう。英国には2007年末において57,500店以上のパブが存在し、英国国民の憩いの場としてビール片手に老若男女問わず親しまれており、1,500万人以上が週1回以上パブを訪れると言われている。

しかし、英国の代名詞とも言えるパブ業界も今般の景気悪化に伴い、大きな危機に瀕している。英国ビール&パブ協会によると2008年第3四半期のパブにおけるビール売上高は前年同期比▲8.1%と落ち込んでいる。昨年7月からの店内での全面禁煙の決定や今年3月の酒税の増税も影響しているが、景気後退の中で、人々のパブ離れは一層深刻化している。同協会によると今年に入って1日に5件のペースでパブが店を閉

じており、この数字は2006年の9倍、2005年の18倍の早さであり、同協会のRob Hayward CEOは「さらなる景気悪化が予想される中、この数字も一層悪化する可能性がある。」と指摘している。

また、数多くあるロンドンの目抜き通りの中でも世界的に有名なチェルシーのキングス・ロードでも景気後退の影響は顕在化している。現地紙によるとキングス・ロードの1店舗当たりの年間賃貸料は7万ポンド（約1,000万円）とも言われている。そのような中、消費者の購買力が低下し、賃貸料を払えなくなる店舗が増加しており、今では50メートルにつき6~7店舗は空き店舗となっており、営業を行っている店舗においても大半の店舗が顧客獲得のため大幅な値引きを行っている。



【空き店舗が目立つキングス・ロード】

一方で、英国でも最大のオークションサイトであるeBayでの取引はここ最近極めて活況である。イギリスでは不要になった洋服等はチャリティ・ショップに寄贈し、英国癌研究所（Cancer Research UK）等の慈善団体の活動資金として活用されるのが一般的であったが、景気後退を受けて無料でチャリティ・ショップに寄贈することを避け、少しでも現金化しようとeBayを活用する動きが見られているという。

4——現状打破に向けた取組

上記のように、世界的な金融危機の影響が英国経済においても顕在化する中ではあるが、現状を打破しようと民間レベルでも様々な取組が行われている。

英国のパブ業界においては今般の信用収縮(credit crunch)にちなんで「Credit Crunch Lunch」と名打ったお得なランチセットを提供するパブが増えている。具体的には1ポンドランチ(約150円)を提供するパブや、2-For-1ランチ(ランチを2つ頼むと1つが無料になる)を提供するパブ等があり、客離れが進むパブ業界に歯止めをかけようと赤字覚悟の取組が行われている。

今回、当ロンドン事務所では金融危機の中心地であるロンドンのシティエリア近くのパブ「borough」を伺ってみた。

シティエリアではビジネスマンが普通にランチをパブ等で食べると一般的に10ポンド(約1,500円)程度かかる。そのような中、boroughでもCredit Crunch Lunchの提供を最近開始し、シティ界限では破格の4.95ポンド(約750円)でランチを提供している。

今回は典型的な英国料理であるカッタージパイとステーキ&マッシュルームパイを注文したが、とても4.95ポンドとは思えない味と量であり、非常に満足度の高いものであった。



【店前の看板】



【メニュー一覧】

しかし、1時過ぎまで同店に客が来ることはなく、同店のマネージャーに話を伺ってみると「ここは立地条件的にも一番信用収縮の影響を受けている。今までランチはシティで働く金融機関の人をターゲットにしていたけど最近ではさっぱりこの状況だ。」とのこと。店全体の売上げとしては「夜の時間帯においては、まだ売上げが大きく落ち込んでいる



【カッタージパイ】



【ステーキ&マッシュルームパイ】



【客のいない店内】



【陽気な同店のマネージャー】

実感はないけど、ランチの売上げ不振がそのまま店の売上げ低下に繋がっている状況だ。」とのことである。そして、今後の見通しについても「今後、景気がさらに悪化する可能性が高い中では、近い将来夜の売上げも落ちる可能性がある。ただ、うちの店は料理には自信があるの

でこのCredit Crunch Lunchが起爆剤となってくれればいいね。」と前向きな姿勢を見せるとともに、景気が底を打つまでは頑張らないといけないとの決意を見せてくれた。

上記の他にも、深刻化するであろう景気後退を乗り越えようと顧客困り込みに向けた様々な動きが見られている。金融危機の影響で新スタジアムの建設を中断せざるを得なくなったプレミアリーグの4大チームの1つであるリバプールは本拠地アンフィールド・スタジアムでのホーム試合の入場料金を1ポンド（約150円）値下げすると発表した。また、ユニクロのロンドン店においては新商品であるヒートテックのサンプルセット（1セット20ポンド：3,000円程度）を4,000セット無料配布する等のプロモーションが行われた。

5—おわりに

上記のように米国発の金融危機の影響は確実に英国の実態経済においても顕在化している。今後、更なる景気悪化が予想される中、2012年に行われる予定のロンドンオリンピックの開催を危ぶむ声も聞かれている。

英シンクタンク政策研究センター（Centre for Policy Studies）は、今回の最大500億ポンド（約7.5兆円）に上る金融機関への公的資金注入によって、英国の財政債務残高は国内総生産（GDP）の161.1%まで膨らむと試算した。

このように英国の財政状況が厳しい中にも関わらず、五輪大会全体の予算は招致計画段階の4倍の約93億ポンド（約1.4兆円）まで膨れ上がっている。結果、10億ポンド（約1,500億円）をかけて建設される予定であった選手村の予算を9億ポンド（約1,350億円）に引き下げることを発表し、それでも金融危機と景気後退の影響

で資金が集まらない事態となっており、公的資金が注入される予定となっている。ロンドン五輪の総予算のうち64%は政府が負担、11%はロンドン市民が負担する予定となっており、Tessa Jowell五輪担当相は「これ以上の公的資金を投入することはない。」と強調する一方で、「今回の景気後退が分かっていたら、五輪は誘致しなかっただろう。」と発言し、国民の反感を買うなど、好景気に沸きかえていた3年前の誘致決定時と現状は大きくかけ離れており、五輪開催準備に暗雲が立ち込めている。

このように、金融危機が国民の生活や世界中が注目するロンドン五輪の運営を直撃し、今後一層の景気悪化も予想される中、英国政府は財政状況を含め、非常に難しい舵取りを迫られることになる。今後、英国政府がこれらの課題に対してどのように取組んでいくかが注目されるところである。